

農林漁業の動向と見通し

低迷する農林漁業経営

〔要 旨〕

- 1．農家の高齢化，農産物価格低迷等により農家戸数の減少が続いており，2000年の農家戸数は312万戸となり，5年前に比べて9.4%減少した。中規模層の減少が大きく，一方で大規模農家の数が増大している。また，農家人口，農業就業人口の高齢化が進行している。
- 2．99年に新しい理念を盛り込んだ「食料・農業・農村基本法」が制定され，農政改革が進められており，WTO体制に対応して市場原理の導入が進められている。一方で，食品の安全性や環境対策も大きな課題になっている。
- 3．ミニマムアクセス米の輸入，消費減退等により米価格の低落が続いており，稲作農家の所得は大きく減少している。そのため，生産調整拡大，政府米在庫削減策などの対策がとられることになった。野菜は消費減少のなかで輸入の増大が続いており，野菜価格は低迷している。酪農は，食中毒事件の影響で加工乳が減少しているが，生乳全体の生産量はさほど減少していない。ただし，小規模層を中心に酪農家の数は大きく減少している。
- 4．農家総所得は95年以降減少が続いている。2001年の農家経済は，農業所得が前年を上回る見込みであるが，厳しい雇用情勢を反映して農外所得が減少する見込みであるため，農家総所得は引き続き前年を下回る見込みである。
- 5．漁業生産は11年連続して減少が続いており，99年の生産量はピーク時の半分になっている。一方で高水準の輸入が続いており，食用水産物の自給率は57%（98年）に低下している。こうしたなかで漁業者の高齢化が進展しており，漁業経営体数の減少が続いている。
- 6．国内木材生産の減少が続いており，ピーク時(67年)の3分の1程度になっている。住宅需要も低迷しており，高水準の木材輸入が続いているため，国産材の生産環境は引き続き厳しい状況が続く見込みである。

目次

1. 農業

- (1) 農業構造の変化
- (2) 農業政策の動向
- (3) 稲作
- (4) 野菜・果実
- (5) 畜産・酪農
- (6) 農家経済

2. 漁業

- (1) 生産動向

(2) 水産物輸入

- (3) 需要・価格動向

- (4) 漁業経営

- (5) 水産政策

3. 林業

- (1) 森林・林業政策

- (2) 木材生産

- (3) 木材輸入

- (4) 木材価格

1. 農業

(1) 農業構造の変化

a. 農家戸数

農家世帯員の高齢化、農産物価格低迷等により農家戸数の減少が続いている。2000年の農家戸数は312万戸となり、5年前(95年)と比べて9.4%減少し、1960年と比べるとほぼ半減した(第1表)。95～2000年の農家戸数減少率は、85～90年(10.2%)、90～95年(9.3%)の減少率とほぼ等しく、今後もこの程度の減少率が続くことが予想される。

第1表 農家戸数・農業就業人口等の推移

(単位 万戸, 万人, %)

	農家戸数	農家人口	うち65歳以上割合	農業従事者	農業就業人口
1960年	606	3,441	8.2	1,767	1,454
1970	540	2,659	11.7	1,562	1,035
1980	466	2,137	15.6	1,254	697
1990	384	1,730	20.0	1,037	565
2000	312	1,346	28.6	858	389

資料 農業センサス

(注) 2000年の農業就業人口は販売農家のみ。

このうち販売農家(234万戸)の減少率は11.9%であるが、自給的農家(78万戸)の減少率は1.1%に過ぎない。また、経営規模別では、都府県では1～2haの層(13.2%)、北海道では5～10haの層(23.0%)の減少率が高い。その一方で、都府県では5ha以上が21.8%増加し、北海道では30ha以上が6.6%増加しており、農家戸数減少のなかで階層分化が進んでいる(第2表)。

第2表 経営耕地面積別農家数

(単位 千戸, %)

		1995年	2000	増減率
都府県	0.5ha未満	1,414	1,321	6.6
	0.5～1.0	923	813	11.9
	1.0～2.0	681	592	13.2
	2.0～3.0	201	182	9.8
	3.0～5.0	101	99	2.3
	5.0ha以上	36	43	21.8
	小計	3,357	3,050	9.1
北海道	5.0ha未満	33	27	16.5
	5.0～10.0	17	13	23.0
	10.0～20.0	15	13	13.4
	20.0～30.0	7	7	8.5
	30.0ha以上	10	11	6.6
	小計	81	70	13.8
合計		3,444	3,120	9.4

資料 第1表に同じ

(注) 95年の都府県の農家数には阪神・淡路大震災被災地の農家約7千戸が含まれていない。

b. 農家人口

2000年の農家人口（農家の世帯員数）は1,346万人となり、5年前に比べて10.8%減少した。これは農家戸数の減少と1戸当たりの世帯員数の減少（4.5→4.3人）による。1960年当時は、農家世帯員が日本の人口の36.8%を占めていたが、2000年では10.6%になっている。

また、農家世帯員の高齢化も一段と進み、農家世帯員のうち65歳以上の割合は28.6%となり、5年前（95年）に比べて3.9ポイント、10年前（90年）に比べて8.6ポイント上昇した。なお、日本全体では65歳以上の割合は16.7%（99年）である。

c. 農業従事者、農業就業人口

2000年の農業従事者（15歳以上の農家世帯員で過去1年間に農業に少しでも従事した者）は858万人で、5年前に比べて9.1%減少した。この減少率は農家戸数の減少率とほぼ等しく、90→95年（12.6%）に比べるとスローダウンしている。1農家当たりの平均農業従事者数は2.8人であり、60年当時からあまり変化していない。

2000年の農業就業人口（農業に主として従事した者、販売農家のみの統計）は389万人で、5年前に比べて6.0%減少した。減少率は鈍化しており（90年から95年の減少率は14.1%）、農家戸数の減少率より小さい。これは農業就業人口が全体的に減少するなかで高齢者の農業就業者数が増大したことが最大の要因であり、70歳以上の農業就業人口は33.1%増加し、農業就業人口全体に占

める70歳以上の割合は35.0%に達している。これは元気な高齢者が増えたこと、戦後の日本農業を中心的に支えてきた昭和一けた世代が65～75歳の年齢に達したためであるが、この世代もいずれ農業から離れざるをえず、この世代が農業からリタイアした後の受け皿作りが今後の大きな課題になっている。

一方、若い世代の農業就業人口も増加しており、15～29歳の農業就業人口は5年前に比べて15.4%増加して24万7千人になった。これは他産業の雇用状況が悪化していること、農業という職業に対して見直しが進んだためであると考えられる。

d. 農家以外の事業体

2000年における農家以外の事業体（法人経営等）の数は10,554で、95年に比べて5.5%増加した。そのうち販売を目的とする事業体が7,542（他は牧草地経営体等）で、うち会社形態が3,447（5年前比12.4%増）である。近年、特に耕種部門の法人経営の増加が顕著であり、これらの事業体が経営する耕地面積は10万1千haで、95年に比べて14.9%増大している。今後農家以外の事業体のシェアはさらに増大する見込みである。

（2）農業政策の動向

日本経済の国際化とそれに伴う円高、農業構造の変化等により近年農業政策も大きく変化してきており、WTO体制に対応した市場原理の導入や、消費者や環境に配慮した農政が進められつつある。

高度経済成長に対応した農業政策の柱であった農業基本法（1961年制定）に代わって、99年に「食料の安定供給の確保」「多面的機能の発揮」「農業の持続的発展」「農村の振興」の4つを基本理念とする「食料・農業・農村基本法」が制定された。また、翌2000年には新基本法に基づく「食料・農業・農村基本計画」が策定され、食料自給率の目標、中山間地域対策、環境対策などが盛り込まれ、旧農業基本法に基づく農業構造改善事業、農業近代化政策とは異なる内容の農政が展開されようとしている。

また、ウルグアイラウンド合意とWTO体制に対応して市場原理の導入が着々と進められており、米については94年に食糧法が廃止されて新食糧法が制定され、米の価格形成に市場原理が導入され、流通の規制緩和が進められた。また、小麦、大豆、甜菜、乳製品についても、これまでの価格支持制度を改めて入札制度を導入するなどの改革が進められている。生産者に実需者ニーズが伝わりやすくし、品質向上努力や生産性向上を促すことを目的とした制度改革であるが、今後、農産物価格の低下につながって農家の生産意欲を削ぐ恐れもある。さらに、2000年に農地法が改正され、限定つきながらも株式会社の農地取得に道を開いた。多様な担い手を確保し農業を活性化するねらいであるが、制度の運用によっては農地が蚕食される恐れもあり、十分な監視が必要であろう。

こうした規制緩和の一方で、農業政策においても食の安全性、環境対策が大きな課

題になっている。遺伝子組換え農産物はJAS法改正により一部表示が義務づけられたが、輸入トウモロコシのなかに日本ではまだ認可されていないスターリンクが混入するなど、遺伝子組換え問題については今後も論議が続く見込みである。また、99年に農業環境三法が成立して畜産のふん尿処理が義務づけられ、また「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が2000年に制定され食品廃棄物の再利用が推進されることになった。欧州での狂牛病の広がり、口蹄疫の発生、食中毒事件の発生、有機農産物の普及などにみられるように、食の安全性や環境対策は今後ますます大きな課題となるであろう。

次期WTO交渉は、99年12月にシアトル会議が決裂して以来、暗礁に乗り上げており、再開の見通しが立たない状況である。ウルグアイラウンド開始時と異なり、米国、EUとも農政改革が進み、さらなるラウンドに対する切迫感が薄れたこと、自由貿易体制に対する疑念が途上国、NGOにあることが大きな要因であるが、農業交渉については、OECDで多面的機能に関する議論、研究が進んでおり、日本も2000年12月には、多面的機能の重視、食料安全保障を柱とする提案をWTOに提出した。

なお、2001年1月に中央省庁の再編が行われ、農林水産省はそのまま存続することになったものの、内部機構の大幅な改革が行われることになった。また、国土庁の一部業務（農村整備）が農林水産省に移管されることになったが、環境に配慮した土地利

用計画制度の確立，公共事業の見直しが今後大きな課題となるであろう。

(3) 稲作

消費減退と輸入増加，年々拡大される生産調整と，それにもかかわらず低下する米価格のため，日本の稲作は厳しい状況に置かれている。98年の米産出額2.5兆円は，ピークだった94年の3.8兆円と比較すると1.3兆円（34%）の減少となっている（第3表）。価格面でも，自主米センターが実施する入札平均価格は，93年産の22,760円/60kg（上場全銘柄加重平均）をピークとして，99年産は16,904円まで5,856円（25.7%）低下した。

2000年産水稻の作付面積は176万3千haで，作況指数は104の「やや良」，収穫量は947万2千トン（10a当たり収量537kg）となった。作況の豊作基調を受けて2000年産の自主流通米価格も下落が続いた。2000年11月までに実施された5回の入札会での指標価格（加重平均価格）はいずれも16,000円/60kgを下回り，前年同期比で7.5%，8.3%，6.2%，7.0%，7.0%と前

年を大きく下回って推移した。米価下落は農家の稲作所得の減少をもたらし，稲作農家の減少を加速している。

こうした米価格の暴落を食い止めるため，昨年9月に緊急総合米対策が打ち出された。その主な内容は，2001年産の生産調整面積を現行より4万7千ha拡大して101万haとする（生産調整面積は100万haの大台を超えて過去最大となり，水田面積に占める生産調整面積の割合は37.5%となる），さらに5万haの「需給調整水田」（作柄に応じてホールクロップサイレージや青刈りなどで転作に切り換える水田）を新設する（転作強化はとを合わせて約10万ha），転作物物の生産奨励に追加助成し，助成金単価の最高額を10a当たり93,000円とする，というものである。

また，政府米在庫を削減するため，援助用として75万トンを隔離するほか，配合飼料原料として15万トン，生産調整の拡大により95万トン，計185万トンを2年間で削減し，2000年10月末で310万トンあった米の在庫量を2002年10月末には125万トン程度まで引き下げる計画となっている。

第3表 米に関する統計

		1994年	95	96	97	98	99
作付面積	(万ha)	221	212	198	195	180	179
国内生産量	(玄米千トン)	12.0	10.7	10.3	10.0	9.0	9.2
自主流通米指標価格	(千円/60kg)	21.4	20.0	19.8	17.6	18.5	16.9
産出額	(千億円)	38	32	32	28	25	23
10a当たり稲作所得	(千円)	81.2	65.4	70.3	50.1	53.3	44.7

資料 農林水産省『作物統計』『生産農業所得統計』『米及び麦類の生産費』，『自主米センター年報』

(4) 野菜・果実

野菜の消費量は近年減少傾向にあり，89年度に110kgだった一人当たり年間野菜消費量は，98年度には99kgに減少している。国内の野菜作付面積及び生産量も減少傾向にあり，89年度に16.1百万トンあった生産量は，98年度には13.6百万トンに減少した。

一方、野菜の輸入量は89年の1.5百万トンから98年の2.6百万トンへと大幅に増大し、99年も前年比11.0%増、2000年上半期も前年同期比8.3%増となっている。その結果、輸入のシェアが増加し、野菜の自給率は89年度の91%から98年度の84%へと7ポイント低下した。特に、近年は中国からの輸入が顕著であり、ネギ、ニンニク、ショウガなどの国内産地は大きな打撃を受けている。野菜の輸入が増大したのは、海外の野菜生産技術が向上したこと、輸送・保管・加工技術が向上して品質が国内産と遜色なくなっていること、外食産業の発達等で冷凍野菜の需要が増えていることなどが挙げられる。また輸入野菜は、かつては国内生産が不足したときにスポット的に輸入されていたが、近年では安価で安定的な供給源として構造的に輸入されるようになったということができ、国内野菜生産の脆弱化を反映したものであるといえよう（第1図）。

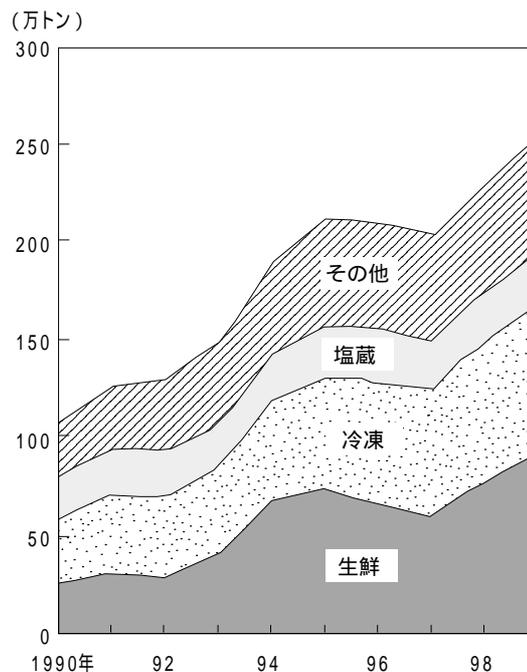
消費量の減少、海外からの安価な輸入物の増大などにより、野菜価格は近年低下傾向にある。特に2000年度は、天候に恵まれて国内生産が安定するなかで輸入が増加したため、野菜価格は大幅に低下し、農林水産省は緊急需給調整事業により10月までに重要野菜（キャベツ、ダイコン等5品目）1万5千トン産地廃棄処理とした。こうしたなかで、生産者からは緊急輸入制限措置（一般セーフガード）の発動を主張する声が高まり、農林水産省は、影響が大きく出ている3品目について調査を開始することを決定した。

野菜の生産量や価格は天候等の影響を強く受けるため予想は困難であるが、2001年度も輸入量の増大と国内生産の縮小が続く見込みである。

果実も94年度をピークに一人当たりの消費量が減少しており、国内生産は減少傾向にある。果実の輸入量は円高や果汁輸入自由化等で増加を続け、全体の果実消費量を押上げてきたが、94年度をピークに輸入量は減少に転じた。しかし、99年は前年比10.5%増、2000年上半期は前年同期比12.8%増と、果実輸入量は再び増加している。

国産果実の主力であるミカンは、生産量および一人当たりの消費量の減少が進んでいる。89年度に一人当たり9.8kgだったミカン消費量は、98年度には5.8kgになり、国内生産量も同期間に2.0百万トンから1.2百万トンへと大きく減少した。リンゴの生産量

第1図 野菜輸入量の推移



資料 野菜供給安定基金編『1999年野菜輸入の動向』

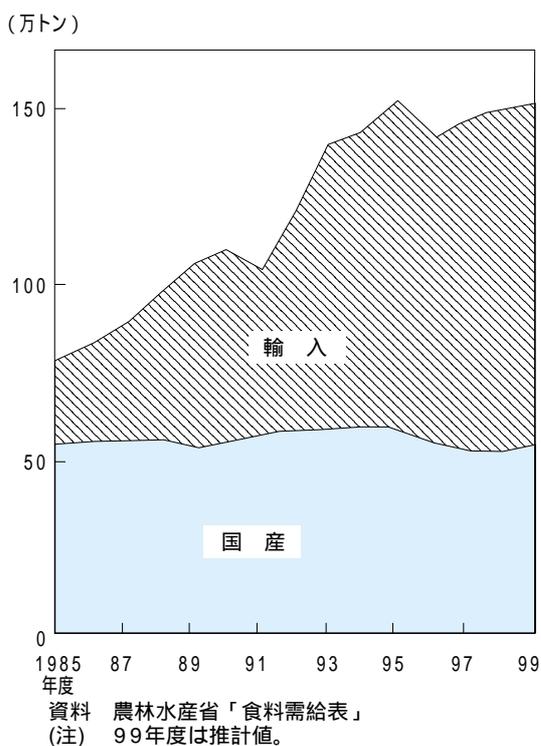
は、減少傾向にありながらも現在100万トン弱で推移している。94年に米国産リンゴが輸入解禁になったが、輸入リンゴは日本人の味覚に合わなかったことなどから輸入量はわずかなものにとどまっている。

2001年度は、果実が表(おもて)年にあたることから豊作が期待され、価格は低下することが見込まれる。

(5) 畜産・酪農

牛肉は、輸入自由化以降輸入量が急速に増加し、80年当時72%あった自給率は98年には35%に低下した。消費量が順調に増加したため、輸入量増大にもかかわらず国内生産量はほぼ横ばいで推移してきた(第2図)。96年には狂牛病問題、円安への転換により牛肉の輸入量は一時減少に転じたが、

第2図 牛肉の生産・輸入動向

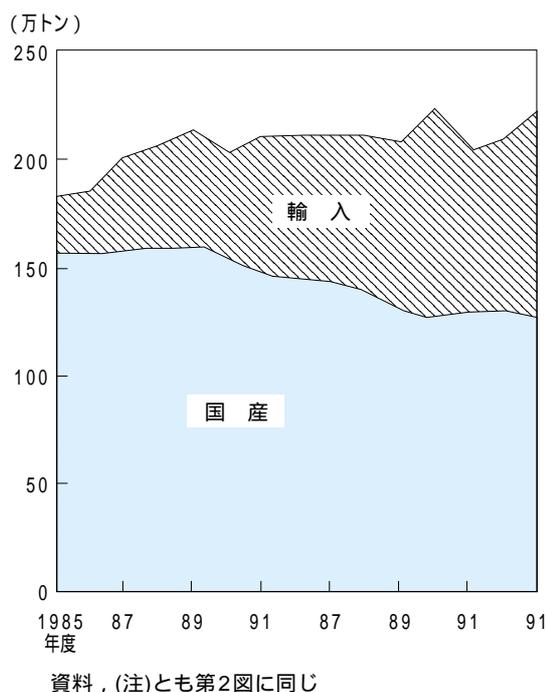


その後は再び輸入が増加しており、2000年4～9月の輸入量は前年同期を9.4%上回って推移している。その一方で、国内生産量はやや減少傾向にあり、2001年もこの傾向が続く見込みである。

豚肉は、輸入が増大する一方で国内生産が減少しており(第3図)、80年の自給率は87%であったが、98年の自給率は61%に低下している。97年に台湾で口蹄疫が発生したため輸入が激減し、その後回復したものの、2000年は前年の反動で前年同期を下回っている。国内生産は、価格が低迷していることもあり、近年やや減少傾向にある。

酪農については、昨年の食中毒事件の影響により加工乳が大幅な減少を記録しており、また、消費者の健康志向やメーカーの積極的な商品開発等を背景に増加してきた

第3図 豚肉の生産・輸入動向



第4表 経営規模別酪農家数

(単位 戸, %)

		1995年	2000	増減率
経営規模	9頭以下	8,532	4,369	48.8
	10～19	7,912	5,120	35.3
	20～29	7,291	5,487	24.7
	30～49	11,681	9,366	19.8
	50頭以上	7,743	8,040	3.8
計		43,159	32,382	25.0

資料 第1表に同じ

(注) 2歳以上の乳用牛を対象。

乳飲料も加工乳と同様に食中毒事件の影響を受けて大きく減少している。ただし、牛乳の生産量が加工乳の減少を補う形で増加しており、飲用乳等向け生乳処理量はほぼ前年並みで推移している。

2000年の酪農家の数は32,382戸であり、95年に比べて25%減少した。特に、飼育頭数20頭未満の経営体は、この5年間で4割も減少した(第4表)。

なお、養豚、ブロイラー、鶏卵では、農家以外の経営体の占める生産割合が、43.7%、45.4%、62.7%となっている(2000年農業センサス)。

(6) 農家経済

農家総所得は、農産物価格低迷による農業所得の減少と景気低迷等による農外所得の停滞により95年以降減少傾向にあり、99年の農家総所得(845万9千円)は、94年に比べ63万2千円(7.0%)減少している。2000年は、農業所得、農外所得とも前年に続いて減少し、農家総所得は4年連続で前年を下回る見込みである。

2001年の農家経済について

みると、米は、生産調整面積が拡大され、生産量は870万トン(前年比77万トン)程度に減少すると見込まれ、また援助向けの米を国内市場から隔離することから、作況が平年並みなら米価は本年並みとなる見込みである。野菜については、商社等の開発輸入の増加は続くと思われるが、平年作であれば生産が2000年を下回り価格は上昇することも予想される。果実については、ミカンが表年にあたり価格の下落が予想される。畜産については、飼育頭数はほぼ横ばいで推移しようが、円高傾向が続けば、輸入の増加により価格は前年並みないしやや下回って推移すると予想される。

以上のような農業情勢から、2001年の農業粗収益は前年をわずかに上回る見込みである。農業経営費は、農業生産資材の投入量は生産調整面積の拡大により前年を下回るものの、原油価格上昇等の影響により光熱動力費、諸材料費の上昇が予想されるため、前年並みで推移する見込みであり、この結果、農業所得は前年をわずかに上回る見込みである。

農家総所得の約6割を占める農外所得

第5表 農家経済の動向(販売農家1戸当たり平均)

(単位 千円, %)

	実数	前年比増減率				
		1999年	97	98	99	2000 (見込み)
農業所得	1,141	13.3	3.6	8.4	5.0	0.8
農業粗収益	3,582	4.2	1.7	3.3	1.4	0.3
農業経営費	2,441	1.1	0.8	0.7	0.2	0.0
農外所得	5,130	0.2	3.0	3.4	2.0	2.0
年金被贈等	2,188	1.7	0.1	3.0	0.5	0.5
農家総所得	8,459	1.6	1.3	2.5	1.8	1.0

資料 農林水産省『農業経営統計調査』, 2000(見込み), 2001(見通し)は農中総研

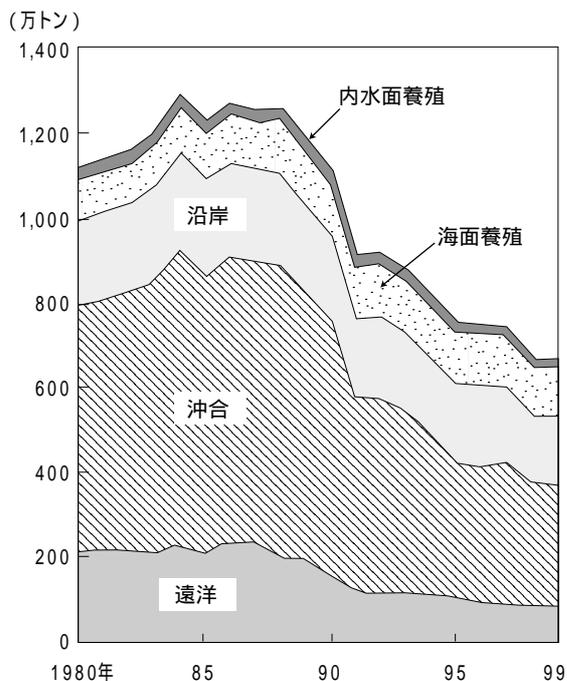
は、農家の被雇用者数の減少、依然厳しい雇用環境等を反映して、前年を下回る見込みである。また、年金被贈等収入は60歳以上世帯員が農家1戸当たりでは依然増加が続いているため前年をわずかに増加するとみられ、農家総所得は前年を下回る見込みである（第5表）。

2. 漁業

(1) 生産動向

99年の漁業・養殖業の総生産量は662万6千トン（前年比 5万8千トン， 0.9%）で、11年連続の減少となった。この生産量は1960年代前半の水準であり、ピーク時（88年）の1,278万5千トンと比較するとほぼ半減している（第4図）。

第4図 漁業・養殖業生産量推移



資料 農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報』

漁業・養殖業生産量(99年)を部門別にみると、遠洋漁業、沿岸漁業がそれぞれ前年に比べ2万5千トン(3.1%)、2万3千トン(1.5%)増加したものの、最も生産量が多い沖合漁業が12万4千トン(4.2%)減少した。主要魚種別でみると、マイワシ、イカ類が10万トン以上増加したのをはじめ、スケソウダラ、マグロ類等が増加したものの、サバ類、マアジ、カツオ類がそれぞれ10万トン前後減少した。

2000年1～9月の生産量(全国主要42漁港、水揚量ベース)をみると、マイワシが一転して極度の不漁となり(前年同期比74%)、またマグロ類の水揚げが前年の8割程度の水準となっている。

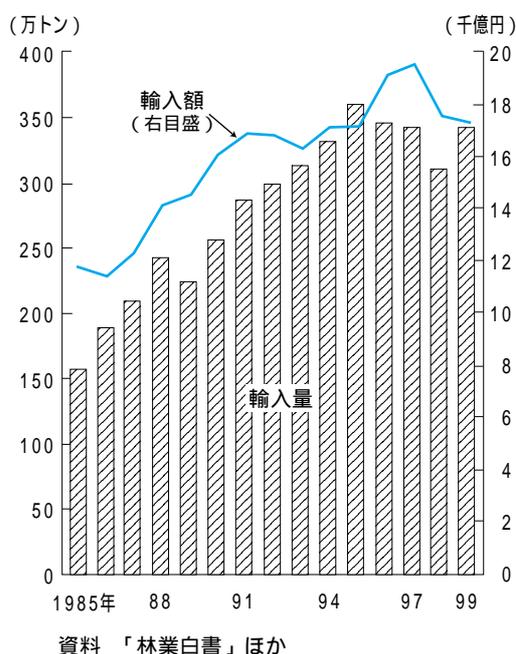
(2) 水産物輸入

99年の水産物輸入額は1兆7,324億円となり、景気低迷による国内需要の停滞のため輸入額は97年の1兆9,456億円をピークに2年連続して減少した(第5図)。品目別の輸入をみると、マグロ・カジキ類、サケ・マス類、カニ、イカが前年を若干上回る輸入額となっているが、最も輸入額の大きいエビ類は3,032億円で前年に比べ2割近く減少し、サバ、アジも減少した。2000年に入ってもほぼ同様の傾向が続いている。

国内生産量の減少のなかで高水準の輸入が続いているため、輸入量が増大、98年の魚貝類自給率(食用)は57%と過去最低の水準まで低下している。

なお、水産加工業の原魚の輸入依存度が高まっており、近年、一次処理を中国、タ

第5図 水産物輸入の推移



イで行うという動きが一部で進んでいる。

(3) 需要・価格動向

99年の消費支出額(全国・全世帯, 1か月)は32万3千円(前年比実質 1.2%)で, 93年以降7年連続で減少しており, うち食料支出は76,590円(前年比実質 1.5%)で, 9年連続してマイナスが続いている。そのなかでも魚貝類への支出の落ち込みが目立ち, 99年の1世帯当たり支出額(全国・全世帯)は8,987円(前年比 4.4%)で, 他の食料品を上回る減少幅となっている。

魚種別に近年の動向をみると, エビ, カニ, マグロ, ヒラメ, タイ等のいわゆる高級魚に対する支出金額が減少傾向にある一方で, サバ, イワシ, サンマ, イカ等大衆的な魚への支出金額が比較的堅調に推移している。

99年の産地卸売価格(全国主要42漁港, 貝類・海藻類を除く)は, 水揚げ量が減少(前年比 8%)したこともあって, 前年に比べ7%高くなり, 比較的堅調に推移した。しかし, 2000年1~9月では, 水揚げ量が前年比 12%となったにもかかわらず, 平均価格は前年を下回って(3%)推移している。

2001年も, 景気低迷, 所得の伸び悩みが続くなかで, 消費支出, とりわけ魚介類の支出は引き続き低水準で推移するとみられることから, 水産物価格は前年を下回ることが見込まれる。ただし, 貿易量の多いマグロ, サケ, エビについては, 途上国をはじめ世界的な水産物需要の高まりや資源管理面からの規制措置を背景に価格が上昇する可能性もあり, これまでのような輸入価格では輸入量の確保が困難となることも予想される。

(4) 漁業経営

99年の海面漁業経営体数は15万250(97年比6,610減少, 4.2%)で, 経営主の高齢化, 後継者難等により減少を続けている。漁業層別でも, 沿岸(14万3千, 97年比4.2%), 中小(2万7千, 同 5.8%), 大規模経営層(130, 同 13.3%), すべての層で減少を続けている。また, 養殖漁業の経営体数は2万7,380(同 5.8%)で, のり養殖, 真珠養殖を中心に減少を続けている。

一方, 99年の漁業就業者数は26万9,600人で, 97年に比べて8,600人(3.1%)減少した。漁業就業者のうち60歳以上の占める割合は44%となり, 10年前(26%)と比べて大

きく上昇している。

(5) 水産政策

水産基本法

水産庁は水産基本政策検討会の報告を受けて、99年12月に、今後の水産政策の方向を示す「水産基本法等大綱」と「水産基本政策改革プログラム」を公表した。これを受けて、水産政策の基本理念を定め、国等の責務や施策の基本事項を定める水産基本法案を2001年の通常国会に上程する予定となっている。

日韓、日中漁業協定

日韓漁業協定が99年1月に、日中漁業協定が2000年6月に、それぞれ発効した。これを受けて、日韓の間では民間の協議が行われ、操業方法や資源管理保護等について合意が成立した。また日中間でも、漁獲割当量、操業隻数、操業許可区域、漁法等が決められた。

今後は、暫定水域等の資源管理について実効性のある資源の保存・管理措置の確立が課題となっており、また協定に基づく漁業者に対する指導・啓蒙をはじめ、厳正な取り締まり体制の構築も求められている。

次期WTO交渉の見通し

次期WTO交渉では、水産物貿易について、市場アクセス、水産資源管理と漁業補助金の関係、漁獲努力量の削減等が議論にのぼる見込みであり、その結果が国内の水産業や施策のあり方に大きく影響を与えていく可能性があるため、動向を注視していく必要がある。

3. 林業

(1) 森林・林業政策

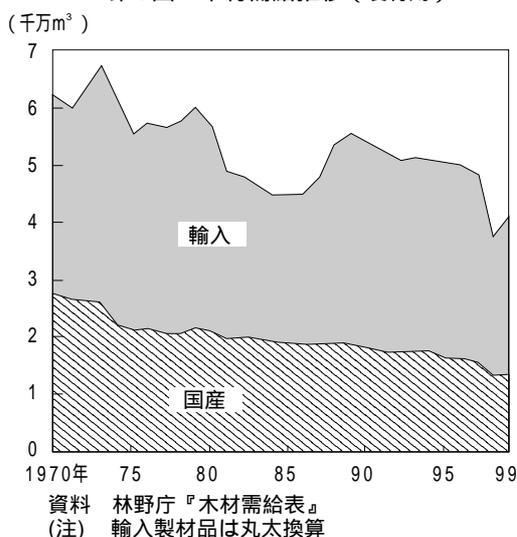
戦後の造林木が伐期に達してきており国内の人工林資源は成熟しつつあるものの、採算性の悪化により林家の「林業ばなれ」が進行し、手入れの行き届かない人工林が各地で増えている。一方で、水源かん養機能や生物の生息域の確保等の環境的視点からの森林の評価が高まっている。このため、木材生産に力点を置いた戦後の森林・林業政策の見直しが必要となってきた。2001年度中には、戦後林政の基礎であった林業基本法(1964年制定)に代わる新たな基本法が策定される見込みである。

(2) 木材生産

国内木材生産は減少が続いており、99年は前年比3.1%減の1,874万 m^3 となった。この水準は90年(29,367 m^3)に比べて36%少なく、ピーク時の67年(52,741 m^3)の3分の1程度である。樹種別では、全生産量の4割以上を占めるスギが790万 m^3 と前年に比べて1%増加したほか、ヒノキやカラマツもわずかに増加したものの、紙パルプの外材利用の高まり等からマツ類や広葉樹の生産量が前年比10~20%減と大きく減少した(第6図)。

2000年は住宅着工戸数が99年と同程度(120万戸前後)で国産材の主要用途である住宅需要が低迷しており、国産材の生産量は回復していない。2001年も住宅着工戸数

第6図 木材需給推移（製材用）



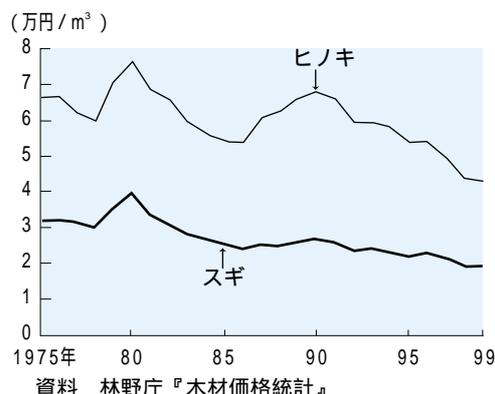
の大幅な増加は見込めず、2000年4月に制定された住宅品質確保促進法等の影響により品質の安定した乾燥材への志向がより一層高まることが予測されるため、材質として乾燥が難しいスギを中心とした国産材の生産環境は厳しい状況が続く見込みである。

(3) 木材輸入

木材輸入量は国産材の減少と需要量増大のため着実に増加してきたが、98年は住宅需要が急減したため輸入量は大きく減少した。99年の木材輸入量は、丸太が9%増の1,655万 m^3 、製材品が25%増の974万 m^3 と再び増加に転じたが、97年の水準までは回復していない。99年の木材輸入で特徴的なのは、北洋材(ロシア材)の輸入が大幅に増加したことであり、ロシアは国内経済が混乱するなかで外貨獲得を目的とした木材輸出を進め、丸太が前年比28%増(606万 m^3)、製材品が前年比48%増(46万 m^3)となった。

2001年は、大幅な住宅着工戸数の増加が

第7図 木材価格推移（中丸太）



難しいため輸入材が急激に増加する可能性は低いものの、高水準の輸入量は続くであろう。

(4) 木材価格

99年の木材価格は、主力国産材のスギ中丸太が18,800円/ m^3 、ヒノキ中丸太が42,500円/ m^3 で、前年に比べてスギが100円、ヒノキが700円低下した。価格が急落した98年と比べると小幅な下落ではあるが、下落傾向は止まっておらず、90年当時の木材価格に比べると、スギで3割、ヒノキで4割近く低落している(第7図)。立木価格(99年)も、スギが8,000円/ m^3 程度、ヒノキが20,000円/ m^3 を割り込むなど下落傾向は一層強まっている。

2001年は、木材需要が大幅に増加する可能性は低いこと、ロシア材等安価な木材輸入の増大、さらに乾燥材への志向の高まり等から、国産材価格は低迷が続くことが予測される。

(基礎研究部)

執筆者名 木原久, 清水徹朗, 桜井慎悟,
 須田敏彦, 大江徹男, 栗栖祐子